

《2015～2016年度 関西経済の見通し》

2015年7月9日

No.2015-004

底堅い成長が見込めるもとで長期的な成長を遂げるための布石を

調査部 関西経済研究センター

《要 点》

- ◆ 関西経済は緩やかな回復基調にあるものの、足元ややもたつき感。鉱工業生産は昨年秋からの持ち直しの動きが一服。
- ◆ 「アベノミクス」の効果を全国対比で見ると、需要面では関西の方が堅調。個人消費は販売統計が全国比良好。設備投資も年度計画では積極的な投資姿勢が持続。生産は全国同様に持ち直しが一服。
- ◆ 景気回復メカニズムについては、①雇用・所得面は回復傾向ながら全国対比弱め、②企業部門は高い収益水準を確保するものの昨年度からの一段の上積みは期待薄、であることから全国より若干弱いと判断される。
- ◆ 原油安、円安など昨年未以降に諸価格が変動。関西経済へのトータルとしての影響で見れば1兆7千億円近いプラス（関西G R P比1.3%）と大きな追い風に。域内所得の増加は景気の押し上げ要因。訪日外国人急増による観光消費額の増加も関西経済のプラス材料。
- ◆ 関西経済の今後を展望すると、わが国経済が+1%台半ばのプラス成長が続く見込みのもと、関西も景気回復メカニズムの作動や原油安などに支えられて緩やかな回復基調が持続する見通し（2015年度1.1%、16年度1.0%）。もっとも、景気回復メカニズムの脆弱性が残存、全国対比では「低空」の回復となる見通し（全国の実質経済成長率は2015年度1.5%、16年度1.3%）。
- ◆ 関西経済が長期的な成長を遂げていくためには、①人手不足の解消、②所得水準の引上げ、の2点が不可欠。これを達成するためにはイノベーションを通じて新規事業を開拓し、付加価値生産性を上げていくのが本筋。①医薬、医療機器産業にとどまらず幅広いヘルスケア関連産業の振興や②他地域に出遅れている起業の活発化、③企業経営におけるIT戦略の抜本的見直しなど、取り組むべき課題は多い。

< 目 次 >

1. 現状	1
緩やかな回復基調が持続	
2. 全国対比	2
(1) 堅調な個人消費	
(2) 輸出は頭打ち、生産も持ち直しの動きが一服	
(3) 設備投資は前向きな投資姿勢を維持	
3. 検証	5
(1) 景気回復メカニズムの強さ	
(2) 価格変動の影響	
3. 展望	11
(1) 底堅く推移するわが国経済	
(2) 回復続くが全国対比低めの成長	
4. 課題	13
人手不足の解消と所得水準の引き上げに向けて	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター宛にお願いいたします。

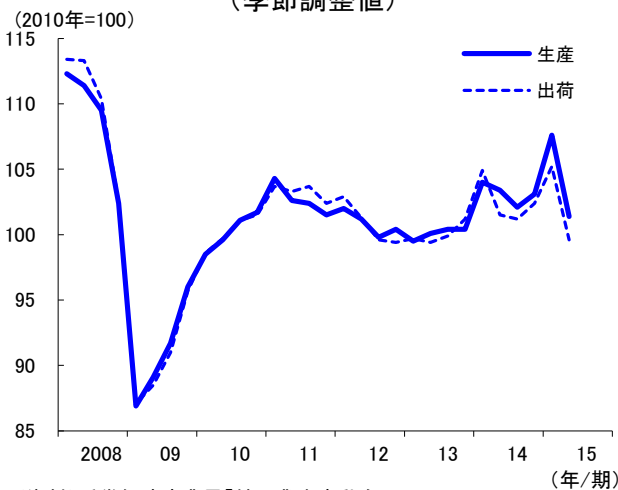
Tel: 06-6479-5750

Mail: hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

現状 緩やかな回復基調が持続

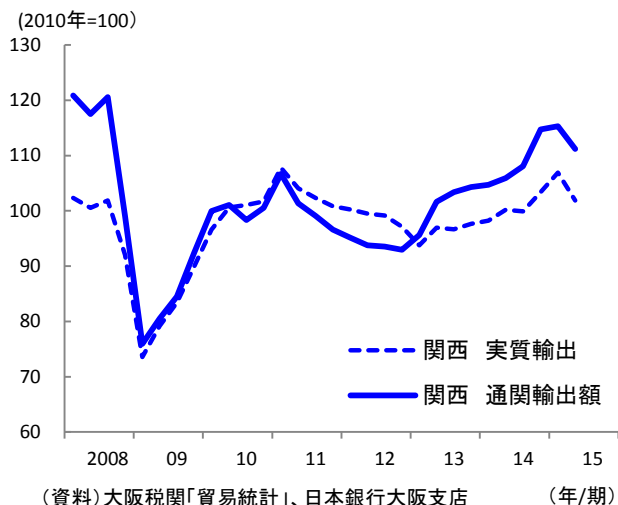
- (1) 関西経済は緩やかな回復基調にあるものの、足元ややもたつき感。
- (2) 鉱工業生産は、昨年秋からの持ち直しの動きが一服。本年1～3月期に急増したものの、4～5月には反落し、昨年夏頃の水準にまで低下（図表1-1）。
- (3) 輸出は増加基調にあるものの、本年4～5月には頭打ち（図表1-2）。
- (4) 近畿財務局「法人企業統計」でみた設備投資は本年1～3月期には前年割れ（図表1-3）。経常利益が同時期に前年並みにとどまるなど増益局面が一段落。日本銀行大阪支店「短観」（6月調査）による設備判断DI（全産業）は2014年以降ほぼ横ばい圏内。
- (5) 個人消費は、乗用車販売が低調に推移するなど一部に弱い動きがあるものの、総じてみれば底堅い動き（図表1-4）。小売業販売額を業態別にみると、コンビニエンスストア販売額が前年を上回って推移。さらに百貨店やスーパーの販売額も緩やかながら持ち直している。
- (6) 関西経済にみられるもたつきは一過性のものか否かは要検証。以下、①「アベノミクス効果」の発現状況（全国対比）、②景気回復メカニズムの強さ、③昨年末以降の様々な価格変動の景気への影響を分析。

(図表1-1) 鉱工業生産指数の推移
(季節調整値)



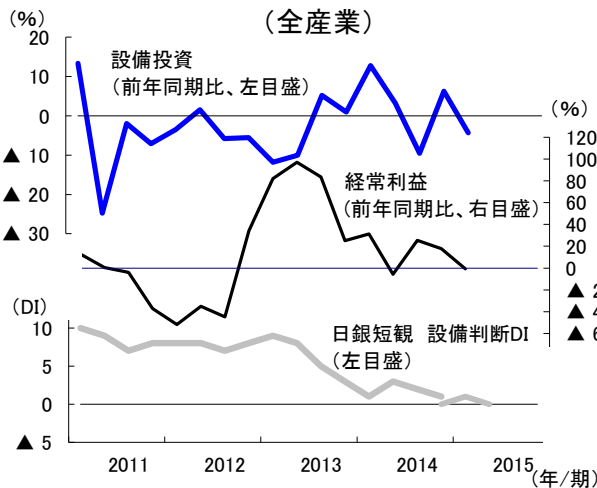
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 近畿経済産業局発表資料による「関西」の値は、ことわりのない限り、福井を含む2府5県のデータ。
2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表1-2) 関西の輸出動向(季節調整値)



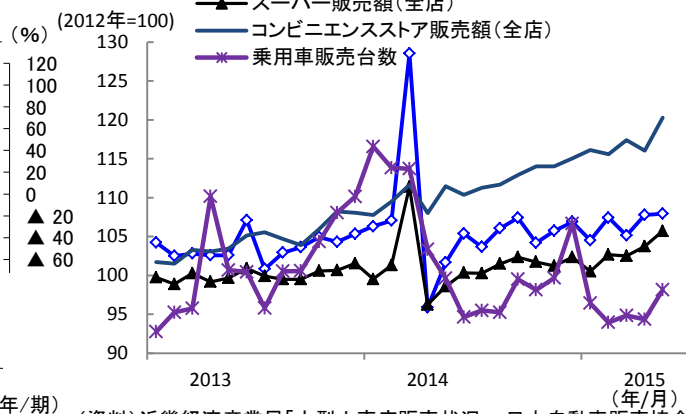
(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行大阪支店
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。
2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表1-3) 企業収益と設備投資の動向
(全産業)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」、日本銀行大阪支店「短観」
(注) 設備投資はソフトウェア投資額を含む。

(図表1-4) 業態別小売販売額動向
(2012年=100)

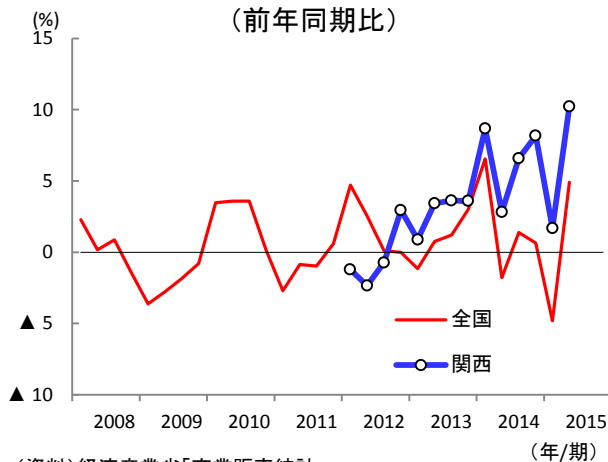


(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
(注) 季節調整値は日本総合研究所による試算値。

全国対比 堅調な個人消費

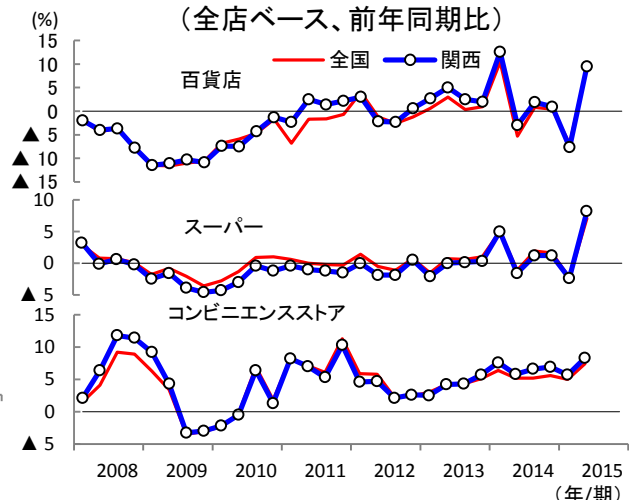
- (1) 「アベノミクス」の効果が関西にどの程度及んでいるか、2014年末時点で全国との比較で検証したところ（「《2014～2016年度 関西経済の見通し》低空ながら回復軌道を辿る関西経済」）、需要、生産といった表面的な側面では全国対比良好といえるものの、企業部門の回復が雇用・所得の改善を通じて家計部門に波及するという、景気回復メカニズムには脆弱さがみられた。そこで、今一度、全国対比でみた関西経済の状況を点検する。
- (2) 家計部門をみると、個人消費は全国対比堅調に推移。小売店販売額は2015年入り後も前年同期比プラスで推移し、かつ前年比の伸びも全国対比高め（図表2-1）。業態別では、百貨店やスーパーは全国対比で顕著な違いはみられないものの、コンビニエンスストアはやや高め（図表2-2）。専門量販店（家電、ドラッグストア、ホームセンター）は、全国対比プラス幅が上回る、ないしは、マイナス幅が小幅にとどまっている（図表2-3）。販売動向は、総じてみれば関西が全国対比良好。
- (3) サービス分野の消費動向について、日銀短観の対個人サービス業の業況判断DIをみると、関西はDIのプラス（「良い」超）幅が拡大（図表2-4）。6月調査では前回調査からの改善幅は全国が3ポイントであるのに対して関西は11ポイントと改善のスピードにも勢い。サービス分野の消費についても全国対比良好と判断される。

(図表2-1) 小売業販売額
(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業販売統計」
(注) 関西は福井を含む2府5県(近畿経済産業局管内)。
2015年4～6月期は4月の値。

(図表2-2) 業態別小売店販売額
(全店ベース、前年同期比)



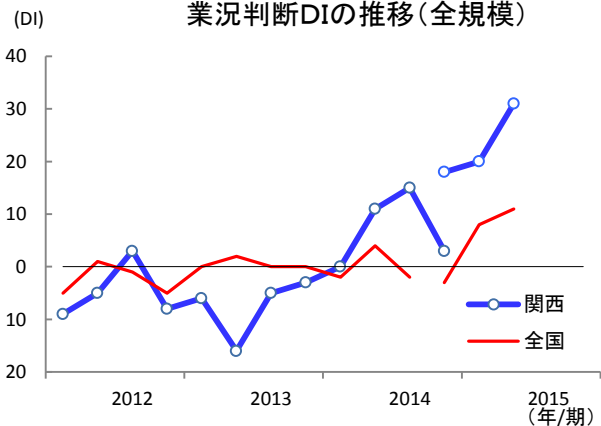
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注) 2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表2-3) 専門量販店販売額
(前年同月比)

	2015年				
	1月	2月	3月	4月	5月
家電大型専門店					
全国	▲ 11.6	▲ 15.3	▲ 38.3	10.3	11.3
関西	▲ 9.7	▲ 14.3	▲ 33.8	7.7	15.7
ドラッグストア					
全国	3.1	5.1	▲ 13.5	12.6	14.8
関西	11.4	17.0	▲ 3.8	20.1	18.9
ホームセンター					
全国	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 24.0	4.9	7.5
関西	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 23.9	7.6	8.4

(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(図表2-4) 日銀短観 対個人サービス業の業況判断DIの推移(全規模)

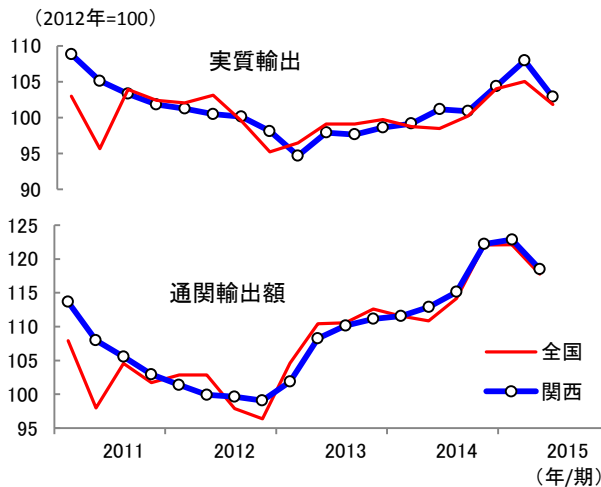


(資料) 日本銀行「短観」
(注) 調査対象先企業の見直しに伴い、2014年12月以前とは段差が生じている。関西の2014年12月調査は新旧ベースを併記。

全国対比 輸出は頭打ち、生産も持ち直しの動きが一服

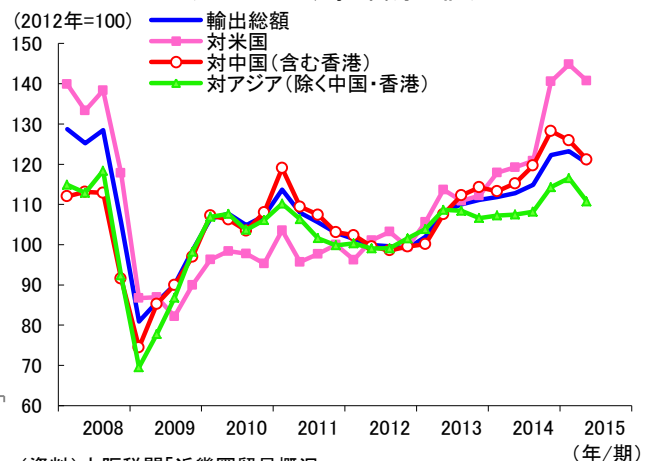
- (1) 輸出は、全国とほぼ同じ動きながら、ともに足元弱い動き（図表3-1）。2014年末頃より一段の円安が進行したことで2015年入り後には通関輸出額は顕著に増加し、実質輸出も2014年末以降は増勢が加速する動きがみられたものの、足元で減速。国別に輸出額の推移をみると、中国（含む香港）向け、アジア（除く中国、香港）向け、米国向けいずれも頭打ち（図表3-2）。とりわけウェイトの大きい中国向けの一服感が目立つ背景には、中国の投資抑制策のもとで資本財の輸出などが低調なことが指摘可能。加えて、アジア新興国向けも2014年後半以降の持ち直しの動きに足元弱さが見られるようになった。関西のアジア向け輸出のシェア（2014年度）は66.7%と全国対比（54.0%）高め。輸出全体でみれば金額ベースでは全国対比で足元の減速ペースには差がないものの、数量面では関西の方が減速感が強め。
- (2) このもとで鉱工業生産の動向をみると2014年秋口から2015年初にかけて全国、関西ともに持ち直し（図表3-3）。当時の回復ペースは関西の方が速かった。足元では全国が一進一退ともいえるペースにまで逆戻り。関西も4～5月に急ブレーキ。持ち直しの動きは一服。
- (3) 鉱工業生産動向を財別に比較すると、2014年後半以降の関西の強めの増勢を支えたのは、主力輸出品である資本財と生産財（図表3-4）。これらに足元で減速感が生じたのが鉱工業生産ペースダウンの背景。

(図表3-1) 輸出額(季節調整値)



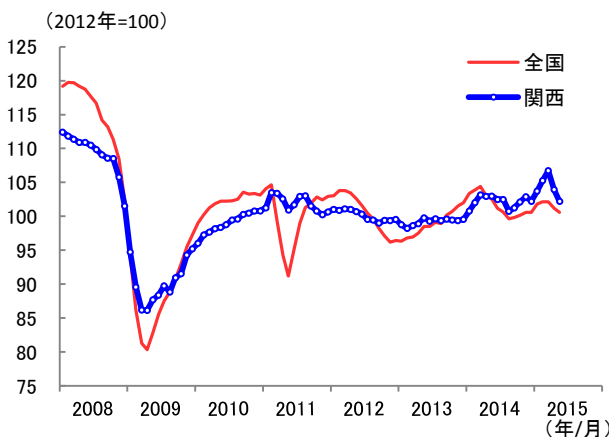
(資料)財務省、大阪税関「貿易統計」、日銀大阪支店「実質輸出入」
(注)2015年4～6月期は4～5月の値。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所による試算値。

(図表3-2) 関西の地域別輸出額の推移
(円ベース、季節調整値)



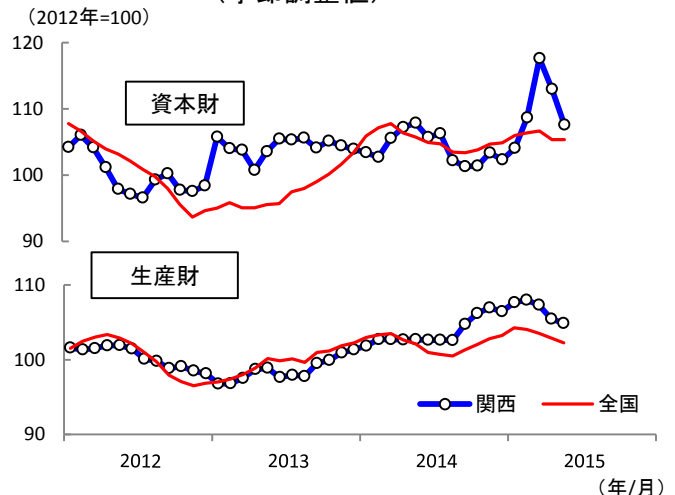
(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)季節調整値は日本総合研究所による。2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表3-3) 鉱工業生産の推移
(季節調整値)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)3カ月後方移動平均。

(図表3-4) 財別鉱工業生産指数
(季節調整値)

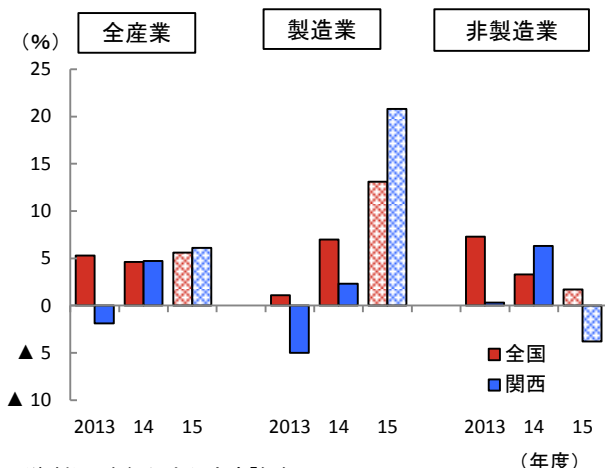


(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注)3カ月後方移動平均。

全国対比 設備投資は前向きな投資姿勢を持続

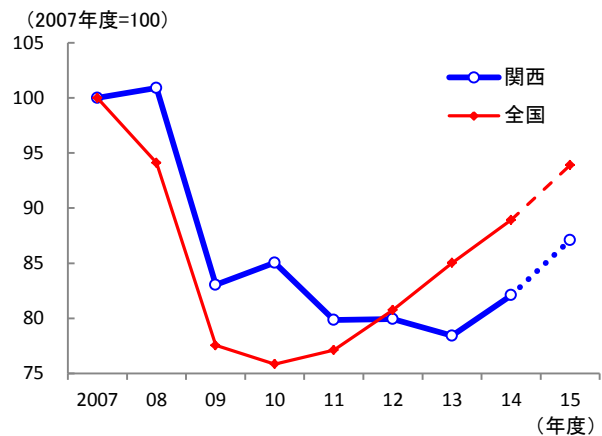
- (1) 企業部門において、2015年度設備投資計画（日銀大阪支店「短観」6月調査、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比6.1%増と、全国（同5.6%増）対比堅調（図表4-1、4-2）。業種別にみると、関西では非製造業が前年度比3.8%減と全国（同1.7%増）対比低調な一方、製造業は同20.8%増と、全国（同13.1%増）を大きく上回っている。法人企業統計でみた通り、足元の設備投資は低調な動きがみられるものの、年度計画では積極的な投資姿勢が持続。
- (2) 公共工事請負金額は、2013年から2014年にかけて関西は全国をやや上回るペースで増加（図表4-3）。本年4～5月の請負額前年同期比を発注者別にみると、国が27.2%減と大幅減となった一方、独立行政法人等が54.3%増、地方公共団体が6.4%増と、依然堅調。
- (3) 住宅建設は、全国対比低調（図表4-4）。2015年4～5月の住宅着工戸数は前年同期比10.1%減（全国は3.0%増）。利用関係別に4～5月の前年同期比を比べると、全国、関西はそれぞれ、持家が0.5%減、1.7%減、貸家が0.3%増、13.9%減、分譲が12.3%増、8.8%減であった。持家が下げ止まってきたことは全国、関西ともにみられるものの、関西では2014年に高めの水準で推移していた貸家が減少傾向に転じているほか、分譲住宅も低調な動き。
- (4) 以上を総合的に判断すると、需要面は関西が全国対比やや堅調に推移。生産面は大差なし。

(図表4-1) 設備投資額(前年度比)



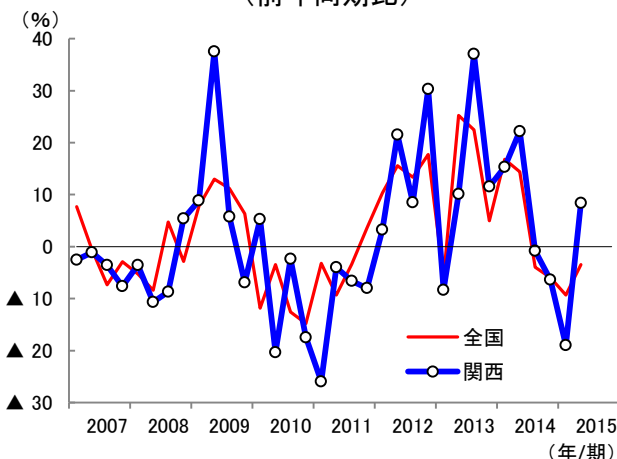
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2015年度は計画値。ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

(図表4-2) 設備投資額の動向



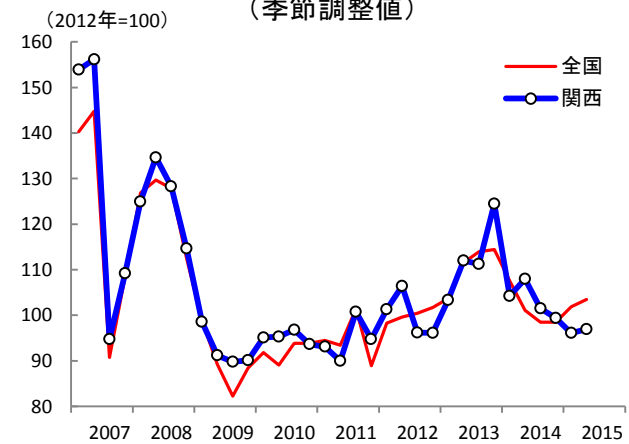
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除くベースの前年度比をもとに試算。2015年度は計画値。

(図表4-3) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2015年4～6月期は4～5月の値。

(図表4-4) 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2015年4～6月期は4～5月の値。

検証 景気回復メカニズムの強さ①

(1) 関西経済の堅調ぶりに持続性があるかという点では、景気回復メカニズムが安定的に働くか否かがポイントに。そこで、まず、雇用・所得の状況を確認する。

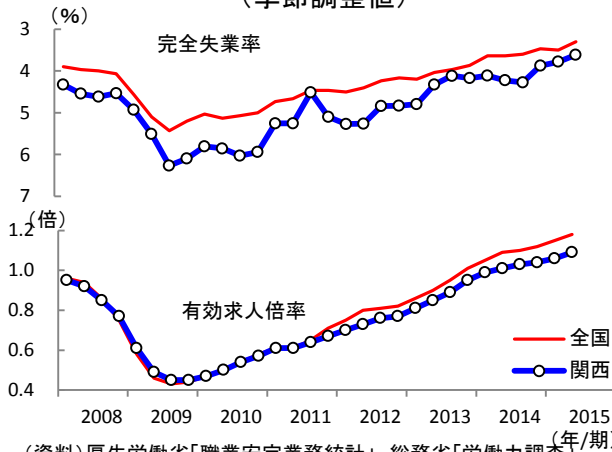
①有効求人倍率…昨年前半には上昇トレンドに減速感がみられ、改善ペースも全国対比やや弱さがみられたが、足元は全国並みの改善ペースに戻す動き（図表5-1）。

②完全失業率…昨年秋には改善の動きが停滞する局面があったものの、足元では早いテンポで低下。全国との差も昨年央に比較して大きく縮小した形に（図表5-1）。

(2) 一人当たり賃金は、2014年以降は月毎のブレは大きいものの全国対比弱め（図表5-2）。雇用者数は、2014年は消費税増税に伴う個人消費の低迷などを背景に伸びが抑えられたが、2015年入り後は増加傾向に転じ、足元では全国並み（図表5-3）。

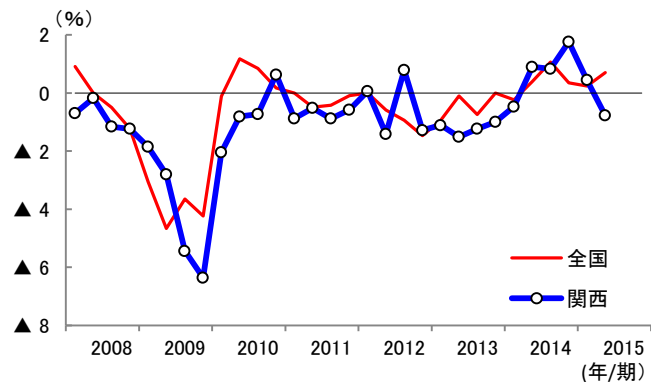
(3) 2015年4月の一人当たり賃金が前年同月比0.8%減、雇用者数が同0.6%増であり、雇用者報酬（名目ベース、一人当たり賃金×雇用者数）は同0.2%減となった。一方、実質雇用者報酬（雇用者報酬÷物価）は、消費税率引き上げによる物価上昇が一段落したことから、2014年央のように大きく落ち込むような状況からは脱しつつある（図表5-4）。

(図表5-1) 完全失業率と有効求人倍率
(季節調整値)



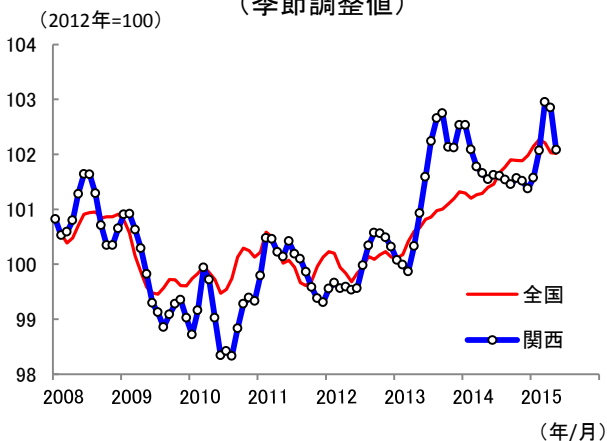
(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
(注)完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。
2015年4~6月期は4~5月の値。

(図表5-2) 一人当たり賃金
(産業計、前年同期比)



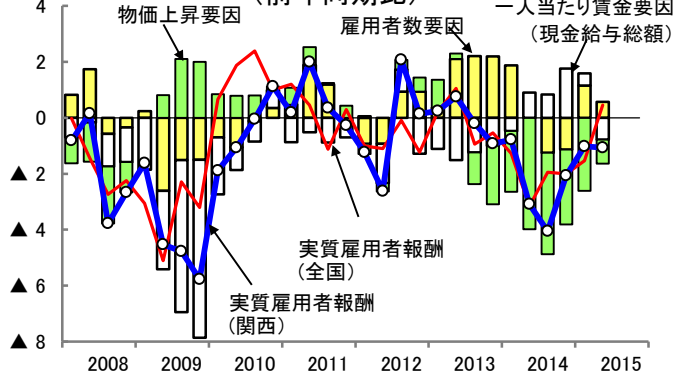
(資料)厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注)関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金(現金給与総額)を常用雇用者数で加重平均して算出。
2015年4~6月期は4月の値。

(図表5-3) 雇用者数
(季節調整値)



(資料)総務省「労働力調査」
(注)関西の季節調整値は日本総合研究所による試算値。
後方3カ月移動平均。

(図表5-4) 関西の実質雇用者報酬の動向
(前年同期比)

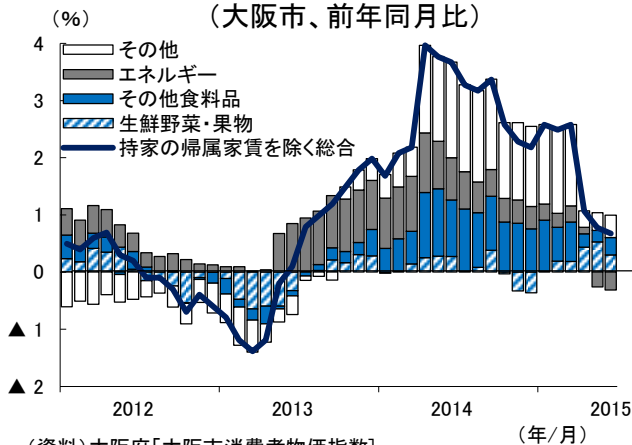


(資料)総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注)雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金(現金給与総額)の試算は図表5-2に同じ。2015年4~6月期は4月の値。

検証 景気回復メカニズムの強さ②

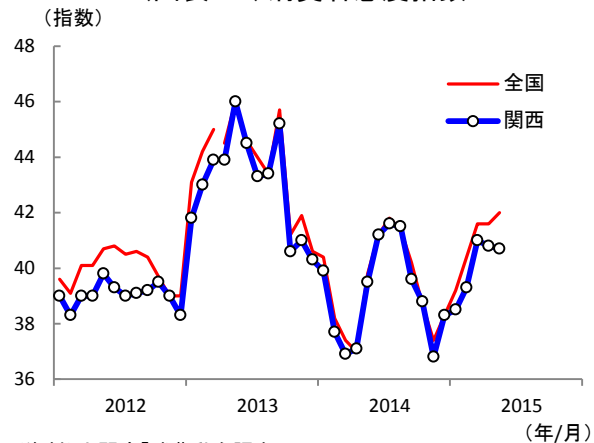
- (4) 実質雇用者報酬については、①消費者物価の前年比上昇率が本年4月以降、1%を切る水準で落ち着いていること（大阪市、「持家の帰属家賃を除く総合」は2015年6月に前年同月比0.7%上昇）、②一人当たり雇用者所得もベースアップの効果が見込まれることから前年を上回る水準にまで回復すると判断される（図表6-1）。
- (5) このように、雇用・所得面は回復傾向にあるものの全国対比やや弱め。消費者マインドも全国と比較して弱め（図表6-2）。
- (6) 企業収益面をみると、2015年度は全国、関西とも増収減益計画（日銀「短観」、全規模・全産業ベース）。
- ①売上・収益計画…日本銀行大阪支店「短観」（6月調査）における2015年度の売上高計画は全国対比で小幅に上回る。一方、収益計画は関西は昨年度大幅増益の後を受けて製造業の減益がやや大きく、全産業ベースでみた減益幅は全国を上回る（図表6-3）。
- ②収益体力…関西系企業の売上高経常利益率は、非製造業は全国対比低収益体質であることに変わりはないものの足元で改善傾向。一方、製造業は足元で大きく悪化。全国も製造業に悪化傾向がみられるものの、関西の方が悪化ペースが速い（図表6-4）。全産業ベースでも、製造業の収益力の低下により全国比速いペースで悪化。
- (7) 以上より、企業部門は高い収益水準を確保するものの、昨年度からの一段の上積みは期待薄。現状、減益幅は全国対比若干大きいうえ、雇用・所得面での脆弱性はまだ残っている。総じていえば、景気回復メカニズムの強さは全国より若干弱いと判断される。

(図表6-1) 消費者物価指数の推移
(大阪市、前年同月比)



(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

(図表6-2) 消費者態度指数



(資料) 内閣府「消費動向調査」

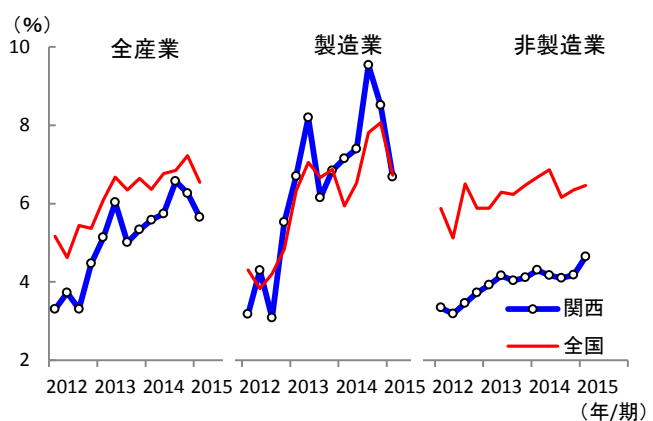
(注) 消費者態度指数は一般世帯、原数値。データは調査方法変更に伴い不連続が生じている(2013年4月以降)。

(図表6-3) 日銀短観 売上・収益計画
(前年度比)

		関西		全国	
		2014年度	2015年度	2014年度	2015年度
		(実績)	(計画)	(実績)	(計画)
売上高	全産業	1.4	1.4	0.6	0.4
	製造業	1.6	2.2	1.4	0.9
	非製造業	1.1	0.5	0.3	0.1
経常利益	全産業	17.2	▲ 1.1	5.9	▲ 0.4
	製造業	22.1	▲ 1.7	11.2	0.5
	非製造業	7.5	0.3	2.2	▲ 1.0

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(2015年6月調査)

(図表6-4) 売上高経常利益率
(季節調整値)



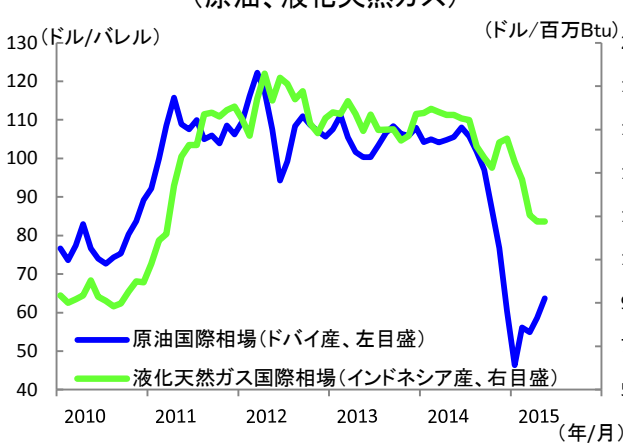
(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」、各電力会社発表資料をもとに日本総合研究所作成

(注) 資本金10億円以上。季節調整値は日本総合研究所による試算値。10電力会社を除くベース。

検証 価格変動の影響：原油価格下落

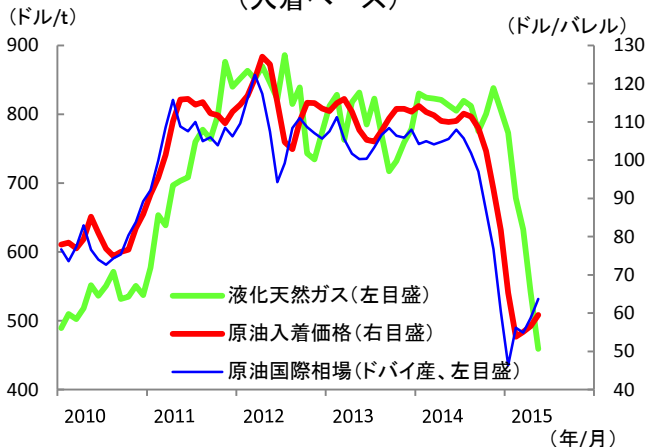
- (1) 昨年末以降、原油安、円安、電気料金の引き上げ、食料品価格上昇など、諸価格が大きく変動。関西経済への影響をトータルとして評価した場合、プラスとマイナス、どちらの影響が上回るのかを考察。
- (2) 原油価格は2014年央をピークに大幅下落。国際相場をみると、ドバイ産原油は2014年6月の108.0ドル/バレルから2015年1月には46.3ドル/バレルまで下落、その後はやや値を戻し足元では60ドル/バレル程度（図表7-1）。関西の原油・粗油の入着価格も国際市況価格の下落に1ヶ月程度のラグを伴い下落、2015年5月の入着価格は59.5ドル/バレル（図表7-2）。
- (3) 液化天然ガスの国際商品価格も下落傾向ながら、関西の輸入価格は原油価格への連動性が強く、原油入着価格の動向に3～4ヶ月程度遅れて変動（図表7-2）。液化天然ガスの輸入価格は2014年11月の838ドル/トンにピークに、2015年5月には459ドル/トンとピークから4割強下落。輸入価格は足元で下げ止まっていないものの、原油価格との時間的なラグを考慮すれば早晚下落に歯止めがかかる筋合い。
- (4) 原油の国際価格は、海外経済が緩やかな回復ペースにとどまるとみられるなかで、需給面からの価格上昇圧力は限定的と考えられる。鉱物性燃料の入着価格が現状程度で推移するとすれば関西から鉱物性燃料（石炭を除く）に対する海外への支払い（円安の影響を除く）は年間1兆5千億円程度減ることになる（関西の名目GDPの2%に相当、図表7-3）。原油価格下落の影響は産業別に強弱があり、主原材料として投入比率の大きい石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給でコストダウン効果が大きい。運輸や建設など非製造業にもコストダウン効果の恩恵。製造業では、窯業・土石製品や繊維製品、飲食品での効果が期待できる一方、関西の主力産業である一般機械や電気機械への影響は相対的に小さい（図表7-4）。

(図表7-1) 鉱物性燃料の国際商品価格推移
(原油、液化天然ガス)



(資料) IMF "Primary Commodity Prices"

(図表7-2) 原油および液化天然ガスの価格
(入着ベース)



(資料) 大阪税関「貿易統計」、IMF "Primary Commodity Prices"

(注) 税関公表値の輸入額を税関長公示レートでドル換算。

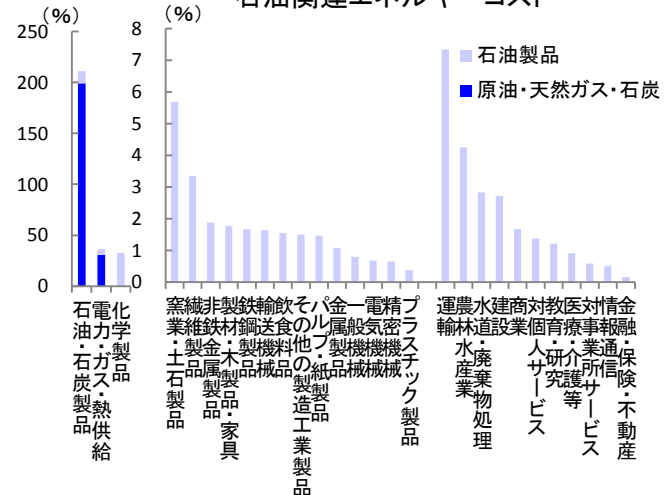
(図表7-3) 原油安による海外への支払減少

原油及び粗油	
関西の輸入量(2014年実績値、注)	1億7,899万バレル
関西の輸入額(2014年実績値、注)	1兆9,856億円 …①
2014年実績値(輸入量、為替レート)に基づく、輸入価格60ドル/バレルの場合の輸入額	1兆1,368億円 …②
価格下落により減少する支払額(①-②)	8,488億円 …③
石油ガス類	
関西の輸入量(2014年実績値、注)	1,669万トン
関西の輸入額(2014年実績値、注)	1兆4,617億円 …④
2014年実績値(輸入量、為替レート)に基づく輸入価格450ドル/トンの場合の輸入額	7,940億円 …⑤
価格下落により減少する支払額(④-⑤)	6,677億円 …⑥
原油及び石油ガス類の価格下落による 海外への支払減少分(③+⑥)	1兆5,165億円

(資料) 大阪税関「貿易統計」、内閣府「県民経済計算」などをと日本総合研究所作成
(注) 関西の輸入額、輸入量は、大阪税関による2府4県の通関実績と、全国の輸入額、輸入量を関西の経済シェア(15.3%、2012年度)で按分したものの単純平均。
為替(ドル円相場)は2014年平均レート(105.85円/ドル)として試算。

(図表7-4) 付加価値対比でみた

石油関連エネルギーコスト



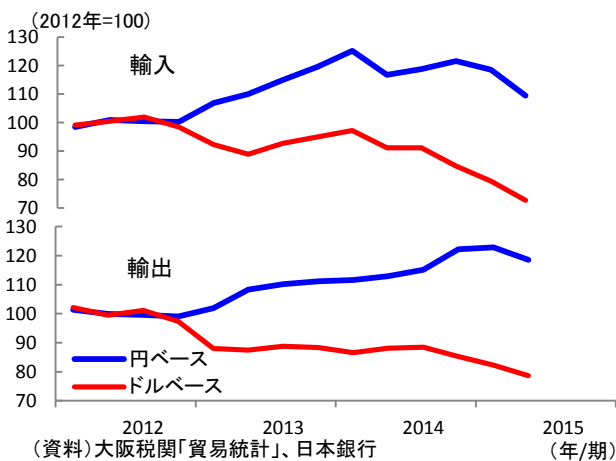
(資料) 近畿経済産業局「平成17年近畿地域産業連関表」

(注) 石油製品は石油化学基礎製品を含む。石油・石炭製品、電力・ガス・熱供給、化学製品以外は、原油等(石炭を含む)のコスト分は省略。

検証 価格変動の影響：円安

- (1) 次に、円安による海外との財やサービスなどの支払や受取額の押し上げ効果を考察する。円安によって、ドルベースで同じ価格の財を輸入（輸出）しても円ベースでの支払が増加する（受取が増加する）ことになる（図表8-1）。円相場は、2014年前半は100円/ドル前半であったのが2014年末に一段と減価し、2015年6月は123.75円/ドル（東京市場中心相場/月中平均）。
 - (2) まず、財の取り引きについて影響を試算する。①非円建ての輸入に対して円安の影響が及ぶ（ドル以外の通貨もドル相場に連動して減価すると仮定）、②ドルベースの輸入額が2014年対比不変、との仮定を置いて、円相場が120円/ドル（2014年平均は105.85円/ドル）で推移した場合、2015年の海外への支払増加額は1兆7,300億円。輸出についても同様に試算すると、海外からの受取増加額は1兆3,400億円。輸入の方が非円建て比率が大きいいため円安による支払が膨らみやすい。双方を差し引くと、3,900億円の支払い超過に（図表8-2）。
 - (3) このようなマイナス影響は、企業規模別での違いが大きく、大企業に比べて価格交渉力が弱い等の理由から中小企業の方が強くなりがち（図表8-3）。
 - (4) 一方、財以外の取引について、近年のわが国の国際収支をみると、第一次所得収支の増加が顕著。企業活動のグローバル化に伴い海外子会社などから得られる配当等が増加（図表8-4）。所得収支、サービス収支についての円安による受取額の増加額を一定の条件のもとに試算すると（注）、受取額は1,800億円押し上げられる（対価を伴わない資産の提供に係る収支である第二次所得収支を除く）。
- （注）試算における仮定については、後述の図表10-1を参照。

（図表8-1）ドル、円ベースでみた輸出入額の推移

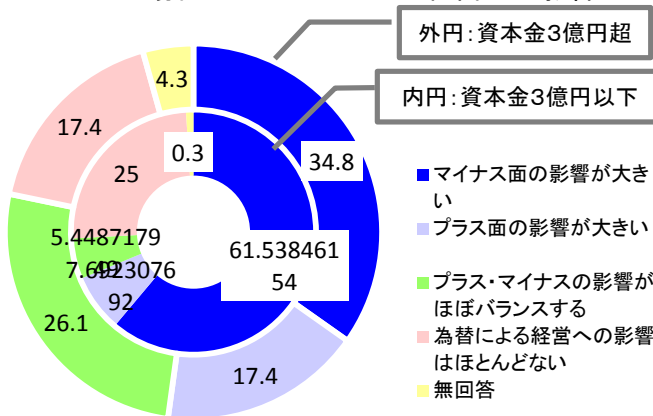


（図表8-2）円相場が120円/ドルで推移した場合の関西経済への影響額(財の取引)

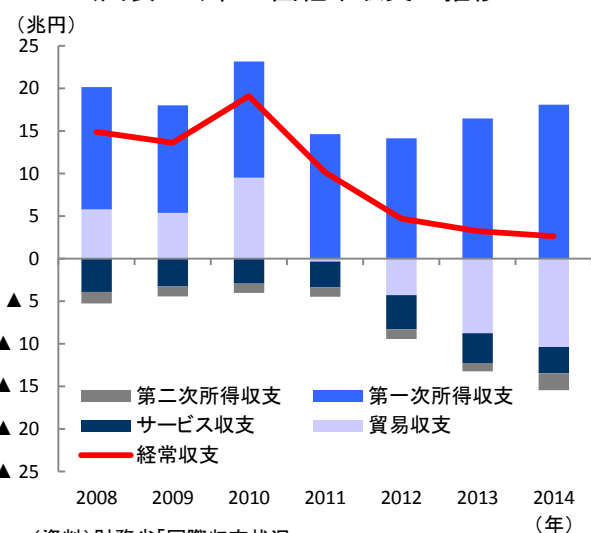
輸出受取増加	1兆3,400億円 …①
輸入支払増加	1兆7,300億円 …②
差引(①-②)	▲3,900億円

(資料)大阪税関「貿易統計」などをもとに日本総合研究所作成
(注)為替相場の影響は非円建て取引に影響すると仮定。円相場が2014年平均値(105.85円/ドル)から120円/ドルへ減価した場合の影響。非円建て比率は財務省「貿易取引通貨別比率」により、関西の輸出入における国・地域別シェアを考慮して試算。

（図表8-3）円相場が1ドル125円程度で推移した場合のトータルとしての経営への影響



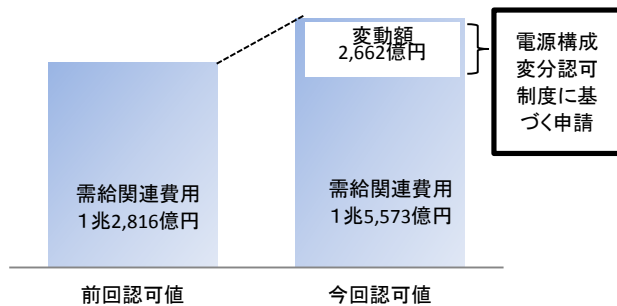
（図表8-4）わが国経常収支の推移



検証 価格変動の影響：電気料金の引き上げ、食料品価格

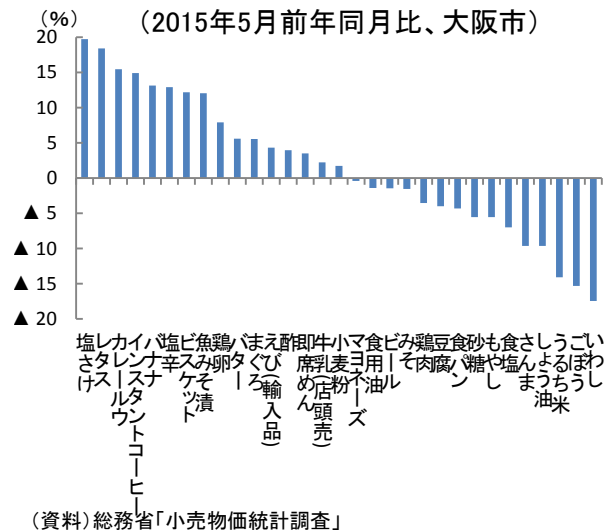
- (1) 電気料金については、関西電力が2015年4月に企業向け料金を11.50%、家庭向けも6月に8.36%引き上げた（軽減期間となる2015年6月から9月は企業向け6.39%、家庭向け4.62%）。関西電力によれば、引き上げの原因は電源構成の変化（火力発電による燃料費増）。これに起因する原価増分は2,662億円（図表9-1）。分野別の負担額は、主に家庭向けの規制分野が1,017億円、法人向けの自由化分野が1,644億円で、これまで電力会社がコスト削減や内部留保取り崩しなどで負担していた燃料費増加分を家計や企業が負担することに。一方、これによって電力会社のコストダウン努力に歯止めがかかるとは考え難く、電力会社の負担軽減分が設備投資や研究開発などに回る公算は低い。このことから、2,662億円（関西の名目GRPの0.3%に相当）の電気料金引き上げは、関西経済トータルで見れば、その分域内所得が減少するのと大差がないことに。
- (2) 食料品価格について、大阪市内の小売価格を見ると品目別にまちまちの動き（図表9-2）。食品価格上昇の背景を整理してみると、①円安、②天候不順、③国際商品市況の上昇などがあげられる。このうち、①円安の影響は先述した円安の項に含まれる。②天候不順による生鮮野菜の価格変動は大きいものの、価格の大幅な上昇後には下落するパターンを繰り返しており、価格が一方向に変動しているわけではないと判断される（図表9-3）。③国際商品市況も個々の品目ごとのバラツキはあるものの、全体としては落ち着いている（図表9-4）。このことから、食料品価格の上昇は円安に伴う副次的なものを除けば、さほど大きくないと言える。

(図表9-1) 電気料金の引き上げ



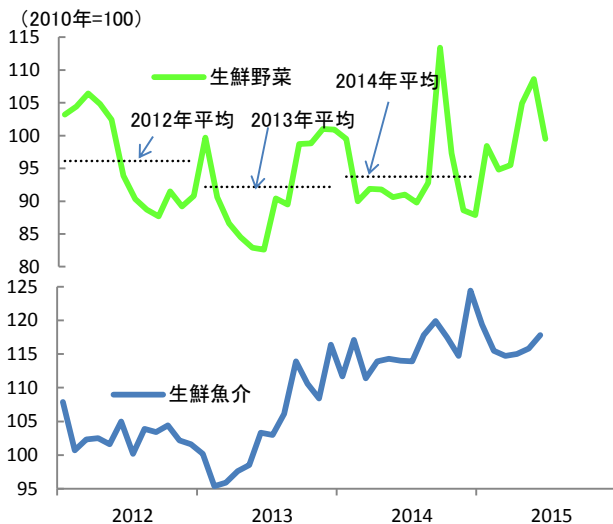
(資料) 関西電力株式会社「電気料金の値上げについて」(2015年5月)
 (注) 前回の電気料金値上げ実施は2013年5月。2,662億円の算定に当たっては、美浜発電所1、2号機、日本原電敦賀発電所1号機の廃炉に伴い、現行料金に含まれている修繕費・諸経費等や日本原電からの購入電力料の減少として見込まれる分(96億円)を除く。

(図表9-2) 食料品の小売価格の変化 (2015年5月前年同月比、大阪市)



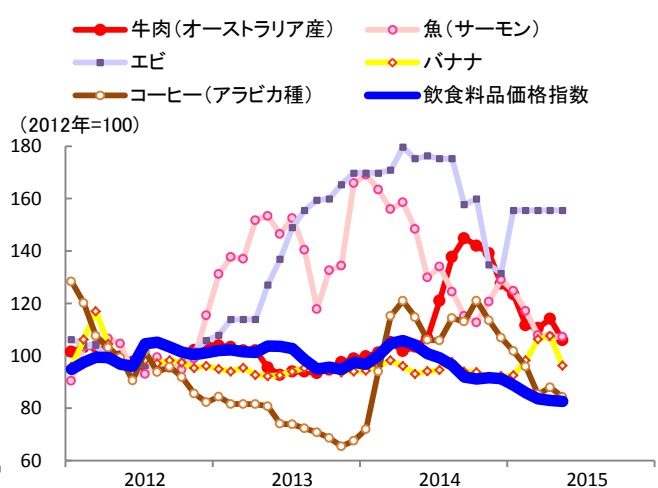
(資料) 総務省「小売物価統計調査」

(図表9-3) 生鮮食品物価の推移(大阪市)



(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

(図表9-4) 国際商品価格(食料品)の推移

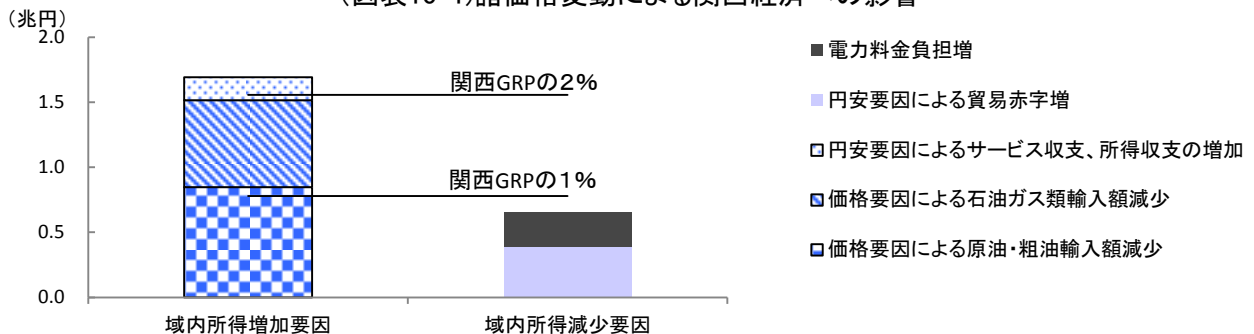


(資料) IMF「Primary Commodity Prices」
 (注) ドル建て価格。

検証 価格変動の影響

- (1) 原油安、円安、電気料金引き上げ、食料品価格の高騰、の影響をみてきたが、これまでに総括すると、関西経済にとって大きなプラス。すなわち、原油安（石油ガス類含む）が+1兆5,200億円、円安で押し上げられるサービス収支および所得収支分が+1,800億円。一方、財の貿易について円安に伴って増加する海外への支払いが▲3,900億円、電気料金引き上げ分が▲2,700億円となる。食料品価格の高騰は円安の影響や天候不順による一時的な変動を除けば軽微とみられる。これらを合計すると+1兆400億円となり、これは関西GRP（名目、2012年度）の1.3%に相当。域内所得の増加は景気の押し上げ要因に（図表10-1）。
- (2) 価格変動に伴う所得増に加えて、関西では訪日外国人が急増。わが国の訪日外国人は2014年に前年比29%増と急伸し、過去最高の1,340万人（図表10-2）。観光庁推計による2014年のわが国全体での訪日外国人旅行消費額は2兆278億円と過去最高。関西国際空港の国際線外国人旅客数は便数の増加もあって2014年に630万人（前年比36%増）と開港以来最高。観光庁「宿泊旅行統計調査」をみると関西2府4県に宿泊した外国人旅行者数（延べ）は2014年に前年比33%増の1,056万人と大幅増。これらをもとに、関西における訪日外国人の観光消費額を試算すると、2014年は約5,700億円と、前年比1,800億円（47%）程度増加（図表10-3）。2013年は前年比1,000億円程度の増加であったことから、訪日外国人の観光消費額は加速度的に増加。1,800億円は関西2府4県のGRP（名目）を0.2%ポイント押し上げる規模。訪日外国人数は本年に入って増勢が一段と加速しており、関西経済を一定程度押し上げる要因に。

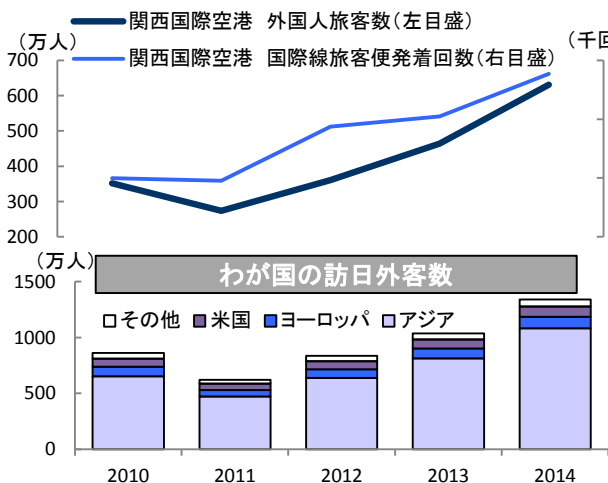
(図表10-1) 諸価格変動による関西経済への影響



(資料) 各種資料により日本総合研究所作成

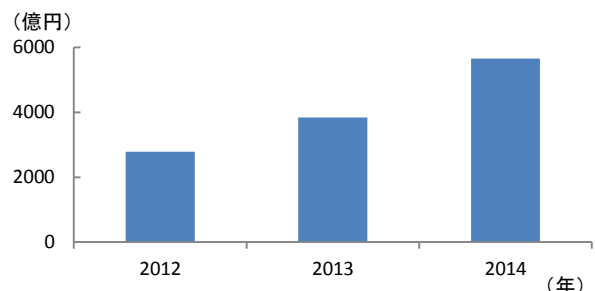
(注) 原油安、財の取引における円安の影響分、電力料金負担増分の試算方法については各項に詳述。サービス収支、第一次所得収支は、サービスのうち「輸送」は受取、支払ともドルベース、「旅行」と「その他サービス」は受取が円ベース、支払がドルベース、第一次所得収支は受取がドルベース、支払が円ベースと仮定。推計方法は原油の場合と同じ。試算値は全国分であるので、関西分として関西の経済シェアで按分。

(図表10-2) 訪日外客数等の推移



(資料) 新関西国際空港株式会社「数字でみる関空」
日本政府観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」

(図表10-3) 関西での訪日外国人旅行消費額



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」、日本政府観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」、総務省「消費者物価指数」をもとに日本総合研究所作成。

(注) 関西の訪日外国人旅行消費額は、外国人旅行者一人当たり国籍別旅行消費額と、国籍別都道府県別訪問率を用いて算出した訪関西外国人延べ旅行者数に基づいて試算。ただし、旅行消費額のうち宿泊費については宿泊単価の地域間価格差を考慮(具体的には消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く家賃」を代用)した上で宿泊旅行統計調査による宿泊客数で按分。

展望 底堅く推移するわが国経済

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下のとおり。

- (1) 世界経済は、2014年秋に持ち直しの兆しがみられたものの再び弱含むなど、停滞感の強い状況が持続。米国経済が持ち直すなど、先進国経済は底堅く推移している一方、新興国では、中国経済が減速、この影響を受け資源国やアジア各国でも成長ペースが鈍化している。

2016年までの世界経済を展望すると、新興国が伸び悩むものの、先進国を中心に2016年にかけて緩やかに回復に向かう見通し。

- ①先進国 緩やかな拡大が続く見通し。2016年には2010年以来の+2%台の成長率を回復する見込み。もっとも、高齢化等を受けて成長上振れ余地が限られるなか、2004～2007年にみられた+2%台後半～プラス3%の成長には至らない見通し。
- ②新興国 当面減速感が強まる見通し。中国経済の緩やかな減速、それに伴う中国向け輸出の伸び悩みや資源価格下落などを背景に、2015年には2009年以来となる4.2%まで成長率が鈍化する見通し。資源価格下落による悪影響一巡が期待される2016年には持ち直しが期待されるものの、中国の趨勢的な成長鈍化、さらには力強さを欠く先進国経済を背景に輸出の大幅増が期待し難く、成長率は4.8%と、回復ペースは緩慢にとどまる見通し。

世界の実質経済成長率は2015年に3.2%と2012～14年(3.4%)を小幅に下回る程度まで減速した後、2016年には3.8%と持ち直す見通し(図表11)。

- (2) わが国の景気を展望すると、2015年度は「景気の自律拡大メカニズム」が作動し景気は底堅さを増す見込み。2016年度は、中国の成長鈍化等が輸出を下押しするのに加えて、円安などを背景とする物価の騰勢の強まりを通じた実質所得の伸び悩みが個人消費の増勢鈍化に作用することが見込まれる。一方、年度末にかけては2017年4月に予定されている消費税率10%への引き上げに伴う駆け込み需要が発生し景気を押し上げる見込み。

実質経済成長率は2015年度1.5%、2016年度1.3%と、成長率は減速するものの、1%台半ばのプラス成長が続く見込み。

(図表11)世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)		2013 (実績)	2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)
世界計	3.4	3.4	3.2	3.8	実質GDP	2.1	▲0.9	1.5	1.3
先進国	1.2	1.7	1.8	2.2	個人消費	2.5	▲3.1	1.3	1.2
米国	2.2	2.4	2.3	2.8	住宅投資	9.3	▲11.7	1.5	3.3
ユーロ圏	▲0.4	0.8	1.3	1.6	設備投資	4.0	0.4	3.0	3.2
新興国	4.8	4.5	4.2	4.8	在庫投資(寄与度)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.3)	(0.0)
BRICs	6.1	5.8	5.1	5.6	政府消費	1.6	0.4	0.5	0.5
中国	7.7	7.4	6.9	6.8	公共投資	10.3	2.0	0.0	▲0.4
インド	6.4	7.1	7.4	7.6	公的在庫(寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	2.9	3.3	3.0	3.2	輸出	4.4	8.0	6.6	3.6
ASEAN5	5.1	4.6	4.8	5.3	輸入	6.7	3.7	5.7	5.7
					国内民需(寄与度)	(1.8)	(▲1.7)	(1.3)	(1.8)
					官公需(寄与度)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.1)
					純輸出(寄与度)	(▲0.5)	(0.6)	(0.1)	(▲0.6)
					名目GDP	1.8	1.6	2.7	1.8
					消費者物価(除く生鮮)	0.8	2.8	0.5	1.3
					(除く生鮮、消費税)	0.8	0.8	0.5	1.3
					完全失業率(%)	3.9	3.5	3.4	3.4

(資料)内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注)わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

展望 回復続くが全国対比低めの成長

(1) 関西経済は、原油安に伴う所得増加効果もあり、引き続き回復傾向を辿る見込み。もっとも、全国対比でみれば①景気回復メカニズムの脆弱性が残存するなかで、足元は実力以上のパフォーマンスを示現していること、②電力料金引き上げのマイナス作用も加わることから低めの成長となる見込み（図表12-1）。

①個人消費…企業部門の堅調ぶりが家計部門に波及する動きが持続。労働需給のタイト化により賃金・雇用者数ともに増加しやすい地合い。このもとで個人消費は底堅く推移。全国対比では昨年好調の反動により低めの伸びにとどまる見込み。

②設備投資…老朽化設備の増加や人手不足による労働代替型投資の必要性増大のなかで企業の投資意欲は旺盛。引き続き高めの伸びを確保する見込み。もっとも、増益局面の一巡により、設備投資が期を追って増加することは期待薄。

③外需 …海外経済の緩やかな持ち直しのもとで増加基調。

④住宅建設…雇用・所得環境の改善ペースに見合った緩やかな持ち直し局面へ。

⑤公共工事…景気対策効果が剥落する2015年度後半以降は減少へ。

(4) これらの結果、実質経済成長率は2015年度1.1%、16年度1.0%と、全国（1.5%、1.3%）の伸びを若干下回る見通し（図表12-2）。

(図表12-1) 項目別の全国との比較
(現状)

項目	対比
個人消費	○
設備投資	○
輸出	△
公共工事	△
住宅投資	×
鉱工業生産	△
企業収益	△
雇用者数	△
一人当たり賃金	×
消費者マインド	×
諸価格変動の影響	×

(資料) 日本総合研究所作成

(注) 関西が全国より改善している指標は○、同程度は△、改善の遅れが目立つ場合は×。諸価格変動の影響は、関西電力の価格引き上げ影響の分だけ全国比マイナス。外国人観光は関西での増加が目立つもののGDP引き上げ効果は全国比さほど大きくない。

(図表12-2) 関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2013 (実績推計)	2014 (実績推計)	2015 (予測)	2016 (予測)
実質GRP	2.0	▲ 0.4	1.1	1.0
個人消費	2.4	▲ 1.4	0.8	0.9
住宅投資	5.0	▲ 6.0	0.5	1.7
設備投資	1.4	4.4	5.1	4.0
在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.1	0.4	0.6	0.6
公共投資	6.8	2.9	0.2	▲ 1.2
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)
輸出・移出	2.0	▲ 0.2	1.5	1.3
うち輸出	2.6	6.4	5.1	4.5
輸入・移入	2.0	0.3	1.9	1.6
うち輸入	5.3	3.1	4.6	3.8
内需 (寄与度)	(2.3)	(▲ 0.9)	(1.0)	(0.9)
外需 (寄与度)	(▲ 0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.2)
名目GRP	1.6	2.0	2.4	1.6

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2012年度分が最新であり、

2013・2014年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

(注3) 2017年4月の消費税率引き上げ(8%→10%)実施を想定。

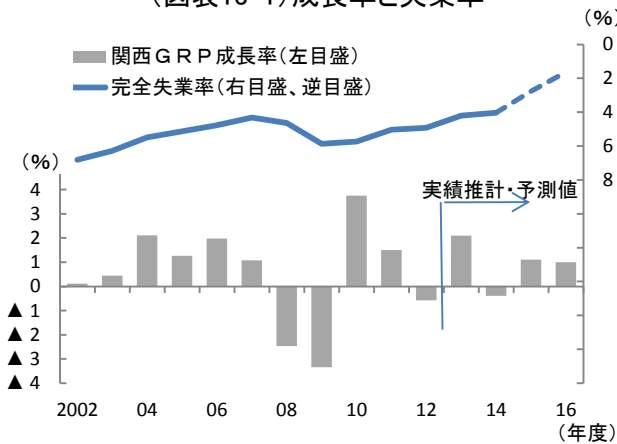
課題 人手不足の解消と所得水準の引き上げに向けて①

(1) 関西経済は緩やかな回復軌道をたどるが、長期的な成長を確実なものにするためには①人手不足の解消、②所得水準の引上げ、の2点が不可欠。

- ①人手不足…関西の失業率は足元ですでに十分低下。1%以上の成長が持続すれば早晩成長の天井に（図表13-1）。
- ②所得水準…一人当たり県民所得は関東、中部と比べて大きく見劣り。ブロック別には中国地方と3番手を競う水準。所得が低いままでは景気のエンジンのひとつである個人消費に力強さは戻らず（図表13-2）。

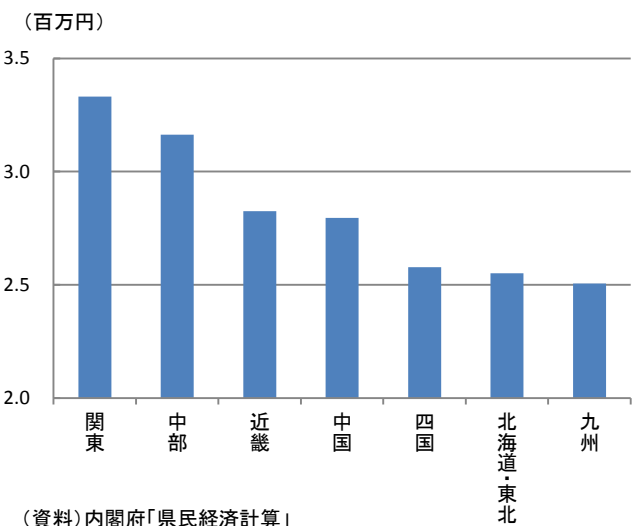
(2) 2つの課題を克服するためにはイノベーションを通じて新規事業を開拓し、付加価値生産性を上げていくのが本筋。関西は戦略特区などにおいて医薬品、医療機器に力を入れているところであるが、これからの健康長寿時代を俯瞰すればスポーツ、食、デザイン、美容、介護など幅広い分野においてフロンティアが拓ける余地（図表13-3）。なかでもスポーツ、食、住宅、健康家電などは関西が得意とする産業。また、健康分野においては近年ビッグデータの活用等を通じた技術進歩が目覚ましい。これらは現在米国に大きく水を空けられているが、関西には巻き返せるだけのポテンシャルあり。医薬品、医療機器を核としつつも、①周辺産業群とのコラボレーション、②米国発技術の取り入れ・発展を進めることによって、全体としての付加価値を高めていくべき。

(図表13-1) 成長率と失業率



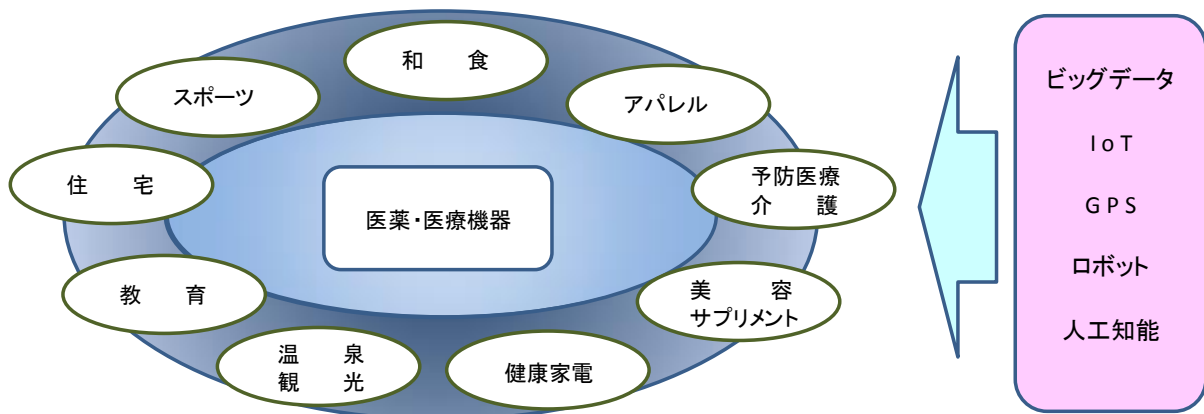
(資料)内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」などをもとに日本総合研究所作成

(図表13-2) 一人当たり県民所得(2012年度)



(資料)内閣府「県民経済計算」

(図表13-3)ヘルスケア関連産業



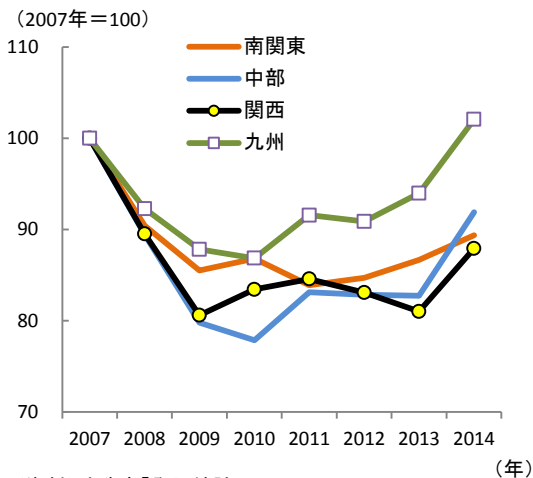
(資料)日本総合研究所作成

課題 人手不足の解消と所得水準の引き上げに向けて②

- (3) 起業振興も引き続き重要。グランフロント大阪の開業等もあって関西の企業設立件数は昨年増加に転じたが、他地域と比べればなお出遅れ感（図表14-1）。なかでも九州とは差がつつつあり、アカデミアの研究からベンチャー企業創出・成功に至るまでのエコシステムの構築を一段と積極化する必要。
- (4) 既存の企業にとってはITの活用が喫緊の課題。データ利活用についての企業の意識をみると、関西系企業は関東系企業と比べて遅れているのが実情（図表14-2）。人工知能技術の進歩やデータ蓄積容量の増大によって、データ活用の幅が飛躍的に広がっており、この波に乗り遅れると企業経営においても世界の後塵を拝する恐れ。
- (5) ITの活用に関して日米の意識の違いをみると、日本企業がコスト削減をはじめとする「業務改善」に力点を置いているのに対し、米国企業は製品・サービスの開発、ビジネスモデルの変革など、より革新的なテーマに注力している（図表14-3）。

関西企業がデフレ時代のコスト削減競争から、ポスト・デフレ時代の付加価値獲得競争へと舵を切るためには、目的設定を含め、IT戦略を今一度検討することが不可欠。また、IT戦略を担当部長任せにするのではなく、経営戦略の根幹のひとつとして経営層が積極的にコミットすることが必要。

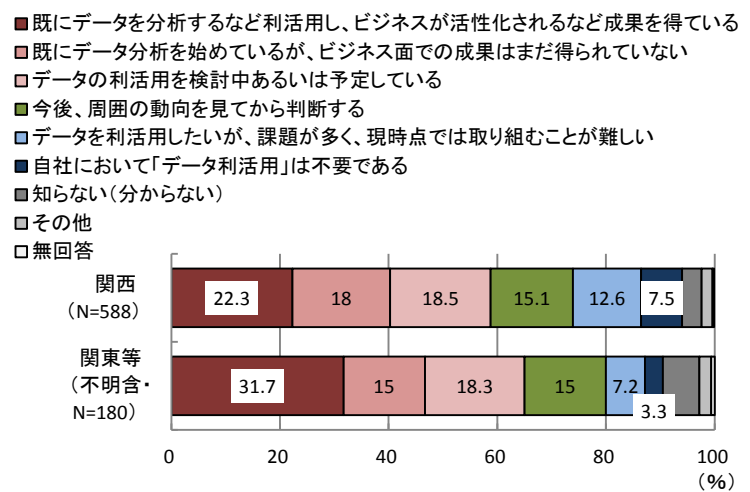
(図表14-1) 地域別会社設立登記の推移



(資料) 法務省「登記統計」

(注) 株式会社設立登記件数。南関東は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。中部は愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県。九州は沖縄県を含む。

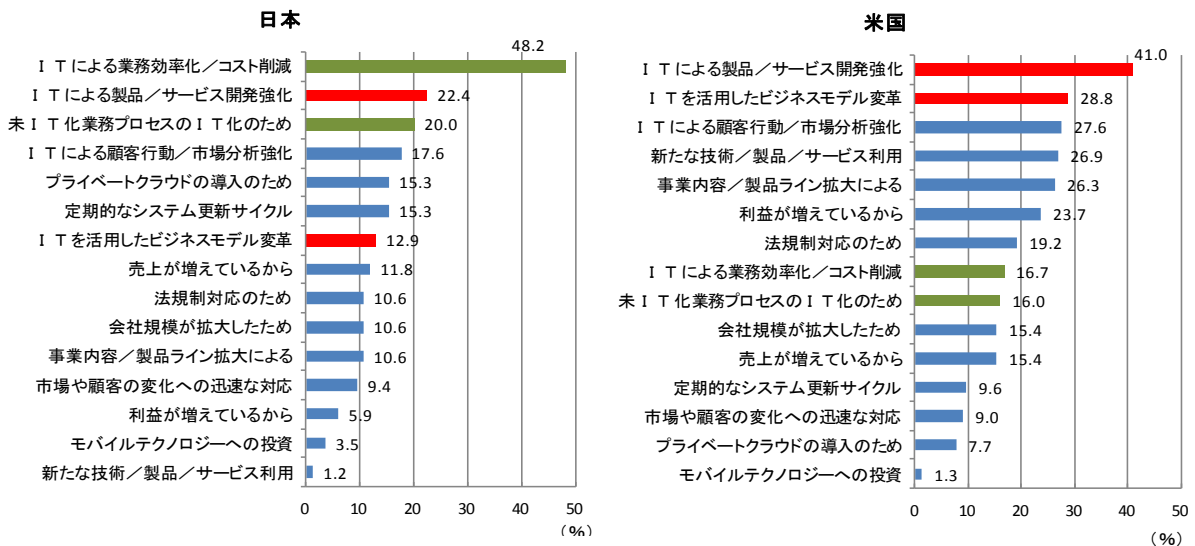
(図表14-2) データ利活用に関する考え



(資料) 関西情報センター

(注) 企業向けアンケート調査。回答回収期間は2015年1月7日～1月31日。

(図表14-3) ITを利用した経営に関する日米企業の意識の違い



(資料) 電子情報技術産業協会「ITを利用した経営に関する日米企業の相違分析」

(注) 調査時期は2013年6～7月。棒グラフの色分けは日本総合研究所による。